

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	明星電気株式会社
【英訳名】	MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池山 正隆
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽根木 武
【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽根木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,459,091	4,596,347	6,653,170
経常利益又は経常損失() (千円)	346,759	16,701	286,206
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	251,701	50,435	256,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,933	51,527	258,829
純資産額 (千円)	5,105,294	5,437,278	5,621,956
総資産額 (千円)	9,401,087	10,213,158	10,360,322
1株当たり四半期純損失()又 は1株当たり当期純利益 (円)	18.96	3.80	19.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.2	54.3

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.62	5.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税や大型台風の影響、さらには海外経済の減速に伴う輸出の低迷などで、企業収益の一部足踏み傾向が見られたものの、人手不足を反映した合理化・省力化投資や老朽化に伴う維持・更新投資が依然として堅調であり設備投資は増加基調で推移しました。また、個人消費についても良好な雇用・所得環境を背景に増税後の落ち込みも比較的早く改善する見込みであり、景気は緩やかな回復基調を持っています。しかし、米中の通商問題をめぐる貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中東・東アジアなどの地政学的リスクの高まりによる政治的な不確実性など、世界経済減速への警戒感も高まっており、為替・株式への動向には最大限の留意が必要となっております。

このような状況のもと、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定し、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性および「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえて、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めると同時に、具体的な数値目標を定めたくえでこの方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,137百万円(32.9%)増加し、4,596百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ324百万円改善し14百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ330百万円改善して16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ201百万円改善の50百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節の変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,575	3,425	849	225	4	220
宇宙防衛事業	883	1,170	287	57	32	90
調整額(注)	-	-	-	57	43	13
合計	3,459	4,596	1,137	339	14	324

(注) 営業利益又は営業損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は航空管制の分野で増加していることに加えて、防災分野では地震観測装置の更新需要が回復してきていることなどで、前年同期に比較して堅調に増加しております。売上高も同様に、航空管制の分野でのラプコン(レーダー進入管制)通信制御監視装置やEVA(非常用管制塔システム)、防災分野での多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備が増加しており、合計で849百万円増加して3,425百万円となりました。売上高全体に占める割合は74.5%となっております。営業損失は、売上高の増加に加えて一部海外で発生していたゾンデの不具合解消など原価率の改善効果によって220百万円増加し、4百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置適用の前の前倒し契約の反動で、当初の計画よりは減少しているものの、H T V搭載モタカメラやその他ロケットカメラなどの受注増加により前年同期を上回る状況となっております。売上高は、J U I C E (木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、E L S A (スペースデブリ除去衛星)搭載機器開発、S L I M (小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器の増加により、全体では287百万円増加の1,170百万円となりました。売上高全体に占める割合は25.5%となっております。営業利益は、売上高の増加に加えて、過年度開発案件の不具合による原価悪化要因の収束により原価率が改善していることから、前年同期に比べて90百万円増加の32百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円(1.2%)減少し6,361百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品628百万円、原材料及び貯蔵品131百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金15百万円、受取手形及び売掛金955百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円(1.7%)減少し3,852百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物20百万円、建設仮勘定2百万円、無形固定資産その他(ソフトウェア等)19百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具51百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)69百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円(1.4%)減少し10,213百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円(1.4%)増加し2,658百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金32百万円、その他(前受金等)143百万円で、主な減少の内訳は賞与引当金96百万円、未払消費税等101百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し2,117百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債9百万円で、減少の内訳は長期リース債務8百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円(0.8%)増加し4,775百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円(3.3%)減少し5,437百万円となりました。主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が183百万円減少したことによる影響です。純資産が減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から1.1ポイント下降し53.2%となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2019年6月20日提出)に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2019年6月20日提出)に記載した対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,556,000
計	23,556,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,279,633	13,279,633	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,279,633	13,279,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		13,279,633		2,996,530		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3月四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,227,500	132,275	同上
単元未満株式	普通株式 44,933		同上
発行済株式総数	13,279,633		
総株主の議決権		132,275	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	7,200		7,200	0.05
計		7,200		7,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,729	294,372
受取手形及び売掛金	4,923,257	3,968,032
製品	126,827	256,839
仕掛品	543,757	1,172,436
原材料及び貯蔵品	487,192	618,851
前渡金	1,570	-
その他	48,443	60,035
貸倒引当金	-	9,565
流動資産合計	6,440,778	6,361,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,163	353,086
機械装置及び運搬具（純額）	247,524	196,406
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	110,687	104,344
建設仮勘定	4,766	7,174
その他（純額）	258,388	189,204
有形固定資産合計	3,491,419	3,388,105
無形固定資産		
その他	21,420	41,027
無形固定資産合計	21,420	41,027
投資その他の資産		
投資有価証券	105,655	105,136
退職給付に係る資産	30,875	31,059
繰延税金資産	243,354	259,596
その他	45,689	46,100
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	406,704	423,024
固定資産合計	3,919,544	3,852,156
資産合計	10,360,322	10,213,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,366,979	1,392,526
短期借入金	320,765	352,915
未払金	164,626	162,265
リース債務	35,775	38,169
未払法人税等	48,647	157
未払消費税等	158,990	57,834
製品保証引当金	129,761	160,510
賞与引当金	197,283	100,536
受注損失引当金	8,290	18,198
訴訟関連引当金	-	40,000
その他	191,653	335,558
流動負債合計	2,622,775	2,658,674
固定負債		
リース債務	74,824	66,281
退職給付に係る負債	1,296,060	1,305,440
環境対策引当金	15,400	16,177
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
固定負債合計	2,115,590	2,117,205
負債合計	4,738,365	4,775,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	954,385	771,223
自己株式	7,449	7,873
株主資本合計	3,943,465	3,759,880
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	13,491	12,398
その他の包括利益累計額合計	1,678,491	1,677,398
純資産合計	5,621,956	5,437,278
負債純資産合計	10,360,322	10,213,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 3,459,091	1 4,596,347
売上原価	2,904,516	3,692,123
売上総利益	554,574	904,224
販売費及び一般管理費	894,248	919,144
営業損失()	339,673	14,919
営業外収益		
受取利息	1,167	1,426
受取配当金	6	6
受取賃貸料	13,015	13,036
為替差益	3,204	-
その他	2,178	2,310
営業外収益合計	19,571	16,779
営業外費用		
支払利息	2,415	3,241
支払手数料	11,607	3,101
株式管理費用	9,749	7,834
為替差損	-	219
その他	2,885	4,164
営業外費用合計	26,657	18,560
経常損失()	346,759	16,701
特別損失		
訴訟関連引当金繰入	-	40,000
特別損失合計	-	40,000
税金等調整前四半期純損失()	346,759	56,701
法人税等	95,058	6,265
四半期純損失()	251,701	50,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	251,701	50,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	251,701	50,435
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,209	-
退職給付に係る調整額	5,022	1,092
その他の包括利益合計	6,231	1,092
四半期包括利益	257,933	51,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,933	51,527
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 2013年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。

現在も係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟関連引当金として計上しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	50,821千円	8,182千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	218,338千円	178,784千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	132	10.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,575,643	883,447	3,459,091	-	3,459,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,575,643	883,447	3,459,091	-	3,459,091
営業損失()	225,112	57,350	282,462	57,210	339,673

(注) 1. 営業損失()の調整額 57,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,425,582	1,170,765	4,596,347	-	4,596,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,425,582	1,170,765	4,596,347	-	4,596,347
営業利益又は営業損失 ()	4,213	32,957	28,743	43,663	14,919

(注) 1. 営業利益又は営業損失()の調整額 43,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	18円96銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	251,701	50,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	251,701	50,435
普通株式の期中平均株式数(株)	13,273,462	13,272,378

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務(訴訟関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

明星電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。